

今月の
テーマ：経営者「環境力」大賞特集

2025年4月 Vol.33 No.4



環境と文明

認定 NPO 法人 環境文明 21 会報



トランプ政権の先を

田崎 智宏

先月号ではトランプ政権のことが取り上げられていた。パリ協定からの離脱、プラスチック製ストローへの回帰など、話題には事欠かないトランプ政権に世界が振り回されていて、それに憤りを感じている内容だった。私も憤りを感じる一人である。

しかし、憤っているだけではだめで、トランプ政権よりも先を見据えていないといけなのではないか、このままでは終始振り回されっぱなしになるのではないかという気持ちも膨らんできた。そこで、先月号とは違う視点として関税の話を織り交ぜながら、考えたことを共有してみたい。

そもそもなぜトランプが大統領に選ばれるのか？日本にいと、そこから理解できないかもしれないが、ワシントン DC に 1 年住んだ経験からすると、なんとなくそれも理解できる。少し郊外に出ると、都会と違ってスーパーやお店から離れ、そこそこの庭がある庶民的な戸建て住宅が立ち並ぶ。のどかな雰囲気漂う地域が多いのだが、そんな地域には、トランプ支持の看板がいくつもの世帯の

庭に掲げられていたりする。テレビで観るような熱狂的なトランプ支持の状況とは違う一面を持つ生活空間が広がっている。メディアが流す情報はどうしてもニュース性のあるものを切り取りしがちで、平均的なことを理解したり、日頃の生活のなかで特定の意見が形成されていくことを認識することには向かないのかもしれない。根っこをたどれば、普通に豊かな生活を送りたいという人々がいるだけのようにも思える。

先月号で、コノエさんも「白熱教室」で有名なサンデル教授のことに触れていたが、彼の YouTube 動画は視聴するに値する（「ハーバード大教授が語るトランプが当選した理由」）。私の言葉でまとめると要点は次のとおりである。民主党に支持者の多いエリート層が高給を稼ぐうえでのベースとなる能力主義や学歴は労働者階層にはもはや縁遠く、努力ではどうにもならない経済格差と失業の問題が生じてしまった。生活する地区でも学校でも、2つの所得階層が交わりコミュニケーションする共通の場がなくなり分断が生じて

いた。そこに、トランプが登場し労働者の不満と愛国心を煽って一気に支持者を引き寄せたという。

ここで一つ大切なことは、サンデル教授は、民主党に対してこれまでどおりではダメだという建設的批判をしている点である（彼は左派なので、ある意味で自省的）。民主党は労働者・失業の問題に対する有効な取組をしてこなかったのではないか、愛国心という言葉が完全にトランプ政権の常套句になり（民衆の代弁者として生まれた民主党なのに）今では民衆へ訴えかける言葉をなくしているのではないか、という。トランプ政権だけが悪いのではなく、それを許した民主党にも問題の一端があって省みるべきとしているのである。

つまり現在は、トランプ政権を批判するだけでは不十分で、経済格差や失業の問題を解消しつつ環境政策を進めるという同時達成手段をこれまで以上に説得力をもって訴えかけていくことが求められているのではないだろうか。

では、なぜ経済格差や失業が生じたのか。今さらながらだが、資本主義とグローバル化によるものだ。トマ・ピケティが指摘したように、資本（資産運用）によって得られる富は、労働によって得られる富よりもその増え方が速い。つまり、富める者はますます富むのが資本主義である。しかも、グローバル化により、生産された商品は世界のどこにでも売りやすくなり、生産拠点は他の国に移すことができた。資本主義とグローバル化が組み合わせると、自国の労働者を雇用する必要は全くない。市場メカニズムを「神の見えざる手」と称した経済学の大家であるアダム・スミスは、階層間の差が厳格でないことが必要だと言っていた。さもないと、貧乏人が金持ちに暴力をふるうという。つまり、経済を維

持するには、国内に分断が起こらず、能力や努力を活かせば経済的に成功できて今の所得階層を抜け出すことができると多くの人々が感じとれることも不可欠なのだろう。

ちなみに、日本は米国ほどの分断的な状況に至っていないだろうと思っていた。しかしながら「財務省解体デモ」が激化している近況などからすると、日本でもエリート層への批判が増大して分断が進行していることは認めざるを得ないだろう。

国内の労働者を救うには、元凶となる資本主義かグローバル化、あるいはその両方にメスを入れなければならない。トランプ政権がトランプ一家の莫大な資産を減らすようなことは考えにくい。当然ながらグローバル化に対抗する。これが現在行われている関税を課すという方向性である（国内の分断の契機となる失業・労働者等の問題を解消しようとするとは皮肉的だ）。あまりにも急激すぎて各企業がついていけないという点などは問題だろう。その点を差し引いて考えた場合、関税をかけることへの批判はあるだろうか。一部の経済人はいうだろう。それでは非効率だと。しかしながら、一部の資本家が多くを稼ぐための効率性追求は、もはや民衆からそっぽを向かれている。関税がいかに、とっている人々やメディアは、米国の労働者にとっては既存の既得権益をもっている人と同一視されてもおかしくない。言い換えれば、関税の議論においては、雇用確保と経済活動の安定性の同時確保が求められるが、二面性のある話を的確に議論する論客は少ない。

つまるところ、トランプ政権とその反動から学べるとしたら、「複数の問題を同時に解く」ことをこれまで以上に的確に行う必要があるということのようである。肝に銘じておきたいと思う。

支配の時代から共生の時代を目指して—社会変革を起こすためには何が必要か**三輪 幸司**（公益財団法人地球戦略研究機関 生物多様性と森林領域 研究員）

現代において環境問題が叫ばれてどれくらいが経つだろうか。環境問題と言いながらも、我々のライフスタイルが抜本的に変化することなく、何十年もほぼ変わらず過ごしているという感覚の人は多いのではないだろうか。例えば、日本では四大公害病や世界ではオゾン層破壊等の対策は取られ解決されてきた。しかし、社会システムの根本は変わらず、目に見えない部分で環境破壊は加速化し、その結果、今は環境危機と言われるようになった。温室効果ガスや自然資源の搾取は増加の一途をたどり、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）が2019年に公表した地球規模評価報告書によると、ただちに人間が社会に根本的な変革（社会変革）をもたらさなければ、今後数十年で100万種（動物と植物の種群のうち平均約25%）が絶滅すると言及された。それは有史以来、一度も地球が経験したことのない速度で生物が絶滅する危機に面していることを意味する。社会変革は「パラダイム、目標、価値観を含む、技術的、経済的、社会的要因にわたる、根本的かつシステム全体の再編成」と定義された。我々は世界規模で生き方を根本的に変え、そのためのビジョンを共創し、行動に移さなければいけないのだ。

●IPBES社会変革アセスメントの承認

2024年12月にナミビアでIPBES総会第11回会合が開催され、新たにネクサスと社会変革の2つの評価報告書が承認された。IPBESはIPCCの生物多様性版とも言われ、生物多様性に関して様々なテーマや観点から評価を実施し、現在までに10本の評価報告書と2つのレポートを公表している。ネクサ

ス評価報告書は生物多様性、食、健康、水、気候変動といった5つの分野の相互関係（ネクサス）を評価した。もう一方の社会変革評価報告書では、環境危機から脱するために現代社会の根本的な問題と、社会変革を起こすために必要なものは何かについて特定された。どちらの評価報告書も社会変革を起こすために重要な示唆があるが、ここでは筆者が執筆者の一人として参画した社会変革評価報告書を筆者の解釈も含め紹介する。

●社会を変革する①原因・課題

何か問題を乗り越えるには、その問題の根本的原因を知る必要がある。そこで本書は生物多様性の損失と自然衰退の根本的な原因を「自然と人間の断絶および支配」「権力と富の集中」「短期的、個人的、物質的な利益の優先」の3つと特定した。そして包括的な課題として、1) 支配関係、特に植民地時代に生まれ、広く継続している支配関係、2) 経済的・政治的不平等、3) 不十分な政策と不適切な制度、4) 持続不可能な消費・生産パターンおよび個人の習慣と慣行、5) クリーン・テクノロジーへの限られたアクセスと体系的に統合されていない知識とイノベーション、の5つを克服する必要があるとした。

この根本的原因と課題は相関している。特に興味深いのは植民地時代から続く支配関係による問題について、国際交渉も経た上で承認された評価報告書に明示的に示されたことだ。第二次世界大戦以降は資本主義、新自由主義など経済的なツールが支配関係の強化・維持に使われてきた。支配関係が我々の生きるシステムの根底にあることで、経済的・政治的不平等、不十分な政策と不適切な制度、

持続不可能な消費・生産パターン等が継続的に生成され続け、負の連鎖を生んできた。

●社会を変革する②行動

社会変革を起こすには、まず見方、構造、慣行の根本的転換が必要である。見方には、ものの見方、考え方、知り方が、構造には、組織、規制、統治の方法が、慣行には、行動、振る舞い、関係のあり方が含まれる。システム全体の基本的な転換は、これら3つの次元すべてにわたる変化を伴うとされ、これらを転換する5つの戦略と行動が提示された。詳細は割愛するが、重要な点を以下に紹介する。

世界には西洋科学以外にも先住民や地域コミュニティが持つ知識体系が存在する。特にそういった知識では人は自然の一部であり、自然と共生するという世界観や価値観に基づいている。日本の自然との共生という伝統的価値観も同様に含まれる。植民地時代以降に蔓延した他者や自然に対して支配する関係から、尊重し思いやりを持ち配慮し合う関係に移行する必要性が戦略の中で強調された。我々の価値観や教育の在り方も転換していくには、それを促進するような制度や法、(西洋科学のアプローチのみではない)学習要領、芸術活動、様々な人々による知識の共創等が提案され、そのためにガバナンスの在り方も問われる。多様な主体が社会づくりに参画し、異なる世界観や慣行、知識体系を含めた包括的なガバナンスにしつつ、関係者間の責任の認識を強化することで、公正で公平な変革に向けて転換する機会を提供する。

また、経済や金融システムの抜本的変革が必要になる。農林水産業、インフラ、鉱業、エネルギー、化石燃料部門は特に生物多様性への影響が高い産業であり、世界のGDP(105兆米ドル/2022年)のうち、これらの部門のみで半分以上(58兆米ドル/年)を占めている。しかし、自然保全に使われている世界的

資金はその約0.25%(1,350-1,560億米ドル)のみである。そこで自然資源搾取の規制、再生可能エネルギーへの転換、自然保全への資金投入等が必要となる。また、現在のグローバルサプライチェーンの仕組みは、貿易等を通じた遠隔地間のテレカップリング等によって持続不可能な調達と過剰生産を助長し、自然の過剰な搾取につながっている。そこで、変革的な経済ツールとして、環境外部性を考慮した税金、補助金、生態系サービスへの支払い、その他基準や規制の導入等を活用した環境保全のインセンティブの導入が考えられる。また、成長の限界を理解し、経済成長(GDP等)を成功の指標とするのではなく、人間福祉や環境影響を考慮したより包括的な指標を提案している。

●社会を変革する③最後に

評価報告書の概要は以上だが、現実に社会変革を起こすにあたっての重要な議論が全て含まれているわけではない。先述した根本的な変化をこのグローバル化、複雑化した世界で実現するには、様々な安全保障問題や、先進国と途上国、欧米諸国とその他地域等の関係における政治的・経済的・歴史的しがらみも考慮し、具体的に対応する必要がでてくるだろう。現状のまま変革に突き進んでは勝ち組や負け組が生まれ、さらなる国家間や地域間の衝突が生まれる可能性もある。競争や支配関係が解除された段階で実施し、違反者を取り締まる制度や公平・公正で独立した機関も必要となるかもしれない。

日本は、この評価報告書に、自然との共生という日本の伝統的価値観が社会変革実現の要素として含まれていることを認識し、我々が忘れかけているものを再評価し、世界でリーダーシップをとることが必要ではないだろうか。

第17回経営者「環境力」大賞顕彰式・発表会

事務局

2月28日(金)、2024年度経営者「環境力」大賞顕彰式および発表会をホテルグランドヒル市ヶ谷にて、オンライン併用で開催いたしました。今月号では受賞者発表の概要をご紹介します。

〈大賞受賞者発表〉

アイトス株式会社

代表取締役社長 伊藤崇行氏

当社は創業108年目になる仕事服(ユニフォーム)製造の会社です。祖父の代に問屋業からメーカーに業態変更し、3代目の父はIT時代の先駆的な取組を進め、創業100周年となる2017年に私が会社を引き継ぎました。2021年には「女性活躍リーディングカンパニー賞」を受賞、2023年には「次世代を担う繊維産業企業100選」に選ばれています。コロナ禍で出張が無くなった時期にSDGsを読み返し、特に「安全、健康、働きがい」という言葉が当社の製品である「仕事服」に当てはまることに気付いたことから、SDGsの概念を経営に取り入れようと考えました。そこで2023年に、幹部や若手社員が自ら立案、実行できるよう、創業以来始めてとなる中期経営計画にSDGsを盛り込んだ形で策定。同時にSDGs第4目標である「質の高い教育をみんなに」に関連付け、社員教育の一環としてMVV(ミッション、ビジョン、バリュー)も定め、サステナブル企業としての取組を開始しました。現在では、SDGs委員会の立ち上げや、製品を回収して新たな製品を作る「AITOZ/BRING UNIFORM」の取組を行っています。回収量は年々増えていますが、リサイクル出来ない部分の仕分けなど



の経費が増えたり、ユーザーからは回収後のプロセスの見える化も求められています。そこで、コスト低減、省エネにもなるリサイクルしやすいポリエステル100%の単一素材での商品開発の研究により、ワンストップでリサイクルできるモノマテリアル製品の商品化を進め、業界で一番早く完全循環型リサイクルを実現することを目指しています。また環境配慮商品の特性を示す当社独自のサステナブルマークを考案し、「サステナブルセレクション」としてお客様に分かり易く示すことで売上向上にも繋がっています。この取組は、経産省の「繊維・アパレル産業における環境配慮情報開示ガイドライン」で参考事例として取り上げられています。当社ではCO₂などの温室効果ガスの排出抑制を目指し、カタログ掲載商品すべてのカーボンフットプリント(CFP)を算出・公開しています。全商品のCFP公開をしているメーカーはまだ存在しない中、今年からアパレル全品のCFP数値のカタログ掲載を始めました。今後は、CFP数値を元にCO₂の発生が多い工程を洗い出し、削減目標と方法を検討していきま。企業ユニフォームとして長期使用できる耐久性に優れた製品を作ることがリペアやリユースの促進にも繋がると考えており、仕事服だからこそ資源循環にも貢献できると確信しています。本業に加え、昨年ユニフォーム業界2団体が実施したアンケート調査の取り纏め、ジェンダーフリー、地産地消や社内備品の環境配慮、資材のリサイクル化推進、未来の子供たちの支援活動などを、2023年に

立ち上げた AOZORA（アオゾラ）プロジェクトの一環として行っています。4代目として、サステナブルを軸に会社を運営し、ユニフォーム業界を超えてアパレル業界全体でサステナブルな取組が最も進んでいる会社を目指します。ユニフォームは低コストで簡易に環境問題に取り組める一つのツールでもあり、企業のサステナブルな目標達成にユニフォームで貢献したいと考えています。

美容薬理株式会社**代表取締役 金井誠一氏**

私は幼少期からひどいアトピー性皮膚炎に悩んでいましたが、合成洗剤メーカーへの就職を機に症状が悪化しました。その後、転職先で無添加石鹸と出会い、使用を続けた結果、1年後には肌の改善を実感しました。この経験から合成成分が自分に合わないことを確信し、ナチュラルな商品を広めたいという想いが芽生え、無添加化粧品会社を立ち上げました。24年前、「オーガニック」や「サステナブル」という言葉が一般的でなかった時代に、小さな工場を設立。14年前には福岡県遠賀郡芦屋町に新工場を建設する計画を立てましたが、地元漁業や農業への影響を懸念する声がありました。そこで、工場から一切の排水・排煙を出さないと約束し、認められました。本年1月、新開発した「プラレス固形ランドリーソープ」がサステナブル・コスメアワードのゴールド賞を受賞。また、地域貢献として赤紫蘇の生産に着目し、農薬不使用の赤紫蘇を栽培。種まきから製品化までを自社管理する独自の体制を整えました。さらに、九州大学との共同研究により、弊社の



赤紫蘇エキスが抗アレルギー、抗炎症、ウイルス阻害活性を持つことが判明し、ウイルス阻害剤として弊社の発明した赤紫蘇エキスを特許出願し、2025年3月に弊社としては快挙である特許を取得することが出来ました。この地で赤紫蘇と出会ったことを運命だと思います、化粧品だけでなく食品まで製造開発する赤紫蘇のパイオニアを目指すことを決意。また、芦屋町の伝統文化である茶の湯釜に着目し、茶の湯釜を使ったお手前体験施設を開設。2014年の工場移転時から構想していた美容テーマパークの一環として、2024年6月に「武将茶屋」をオープンしました。環境への取組として、2020年3月に工場のエネルギーを再生可能エネルギー100%に切り替え、2024年には屋根に太陽光パネルを設置し、CO₂排出ゼロを目指しています。また、弊社で使用する洗剤は海を汚さない成分を厳選。現在、美容をテーマとしたテーマパークは7割まで完成し、コスメショップやオーガニックカフェ、茶道体験やエステ体験の施設を備え、多くのお客様にご来場いただいています。これまで自然素材を活用した商品開発を続けてきましたが、より多くの方にその素晴らしさを実感してもらうため、この施設を通じて弊社の取組を発信していきます。

ジカンテクノ株式会社**代表取締役 木下貴博氏**

当社は、農業廃棄物を産業資材に変える取組を行なっています。具体的には、国内ではもみ殻、海外では麦殻、カカオハスク、ビール粕、酒粕、コーヒー粕、ワイン製造のブドウ粕などに対応しています。従来、こ



れらは飼料や肥料、火力発電の燃料などに使われてきましたが、不法投棄されるケースもあり、工業用素材に変えるというコンセプトはあったものの、実現はしていませんでした。当社はこれら農業残渣、食料残渣を、工業製品としての純度や価格も付加価値のある炭素素材やシリカ等にアップサイクルする取組を実践しています。現時点で、国内でも海外でも、同様の取組をされている事例に出合ったことがありません。日本では昔は野焼きにより肥料化されていたもみ殻ですが、現在はその34%が産業廃棄物になっており、処理費用が大きなコスト負担になっています。例えば、富山県の射水JAではもみ殻処理に年間3,000万円かかっています。海外でもみ殻を無差別に燃やしている地域では、PM2.5の原因となってもいます。これまでのところ、世界の農業残渣、食料残渣の再活用は5F（Food, Fiber, Feed, Fertilizer, Fuel）が主でしたが、当社ではこれに素材（material）を加え、5F+Mとして世界に発信しています。実は、もみ殻をはじめとする農業残渣は環境の優等生なのです。生育時に光合成でCO₂を吸収しているので、米について言えばもみ殻自体がCO₂排出量ゼロの素材ですが、これを焼成加工すると吸収したCO₂を戻すことになるのでカーボンニュートラルと見なされます。そのため、ライフサイクルアセスメント、カーボンフットプリントの軽減に貢献する製品として国内外から注目されています。ほとんどの工業用シリカやカーボン素材を鉱物由来のものが占めている現在、脱鉱物、脱化石燃料のニーズに合致した当社のボタニカルシリカや炭素素材に対し、非常に多くのオファーを頂いています。これに加えて、お客様からのCO₂排出量の更なる削減要請に応えるべく、シリカ製造時にもみ殻が発する熱と排気をトマトのハウス

栽培に利用し、同時にシリカ製造時に発生するCO₂をトマトの栄養として供給しようとしています。これはトマト農家の困りごとであるハウス栽培用の燃料コスト上昇への対策になるため、年間コスト50%削減を目指し、今年は2haの試験栽培を行います。これは当社にとってもメリットがあり、農家の燃料削減分をカーボンクレジットとして登録することが可能になることから、スズキ自動車、大同生命と共同で開発を進めています。ほとんどの食物で可食部分と同量程度の廃棄物が発生するため、食料廃棄物の処理はどの国でも困っています。当社は食料廃棄物の活用のために10件の特許を取得しています。また昨年はLVMH（モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン）のイノベーションアワードのサステイナブル・グリーンテック部門で世界の3社に日本で始めて選ばれており、これを機に、巨大コングロマリットLVMHとも業務提携を進めています。

久保井塗装株式会社

代表取締役 窪井要氏

当社は埼玉県狭山市にある1965年設立の塗装会社で、私は2代目です。2035年までにカーボンニュートラル達成を目指しており、サーキュラーエコノミーの実現にも努力し、工業塗装メーカーとしてできる限り地球環境に負荷をかけない生産を心がけています。創立時は大田区の閑静な住宅地の真ん中に工場があり、裏手には高名な日本画家の美術館があるような環境の中で工業塗装を始めたのですが、臭いや騒音のため、近所にはご心配をかけたようです。その声が当社の



環境に対する考え方の核になっていると感じます。当社が扱う塗料や製品自体は石油由来の資源であり、扱い方を間違えると地球環境に負荷を与えることは確実で、それを自覚して作業を進めることが大変重要だと考えています。また塗料を無駄にしない、不良品を出さない現場づくりが地球環境を守るために大変重要と考え、国の予算も活用しながらカーボンニュートラルに資する研究開発を行なっています。2035年カーボンニュートラル達成のために、まずは自社の実態を知る必要があると考え、経産省の省エネ診断を受けて設備別の消費電力を測定する方法を学び、工場の全ての主要生産設備にデータロガーを装着して1分毎の通年測定を続けています。このデータを活かし、東京農工大の先生と共同で、中小企業の現場で使えるエネルギーマネジメントシステムの開発も行っています。再エネが潤沢に使える時間帯にエネルギー消費のピークを合わせられるような仕組みづくりを考えています。また塗料の無駄や塗装不良の削減のため、60年間培ってきた塗装管理ノウハウを織り込んだIoTシステムを独自で開発・運用しています。このシステムにより塗料の作り過ぎや調合間違いなどの人的ミスが削減でき、検査工程から塗装現場への迅速なフィードバックで不良発生率も下がりました。塗装不良は産業廃棄物を増やしてしまうし、塗り直しには倍のリソースがかかるため、不良品をできる限り出さないことは資源やエネルギーの消費抑制、カーボンニュートラルに繋がる大きな要素です。更に塗料の無駄を徹底的になくすため、経産省のGo-Tech事業の支援を受けて、プラスチック小部品用の超高塗着塗装技術の開発に取組み、従来技術では50%程度が限界だった塗着効率を85%まで向上させました。塗着効率の向上は、塗料の無駄による廃棄物が減りますの

で非常に意味のあることです。細心の注意を払っても発生してしまった廃棄物は、それぞれ専門のリサイクル業者を通じて資源化する取組を行うことで、最終処分場への持ち込みを無くしました。また消費エネルギーの脱炭素化も進めており、2026年竣工予定の新工場ではオール電化を実現し、工場の壁面まで使った太陽光発電で工場の総エネルギーの約3割を賄うことができる予定です。当社新工場のコンセプトは「lean、green、compact」です。地球環境にできるだけ負荷をかけず、人々の生活に役立ち、しっかり売上げ、社員と地域、日本の国力を向上させる企業になることを目指しています。未来の子供たちのために、たった一つの地球をこれ以上悪くしないために、今私たちができることに全力で取り組み、日本の物づくりの未来に貢献する当社の取組にご期待ください。

株式会社浜田

代表取締役 濱田篤介氏

私は1993年に務めていた会社を辞め、父の経営する鉄スクラップ加工の会社に入社しました。鉄スクラップ業は業績が鉄の相場に大きく左右される脆弱な事業体質であったため、事業のもう一つの柱として廃棄物処理業を始めました。1990年代半ばには、業界団体の若手有志で「廃棄物の未来を考える会」という勉強会を立ち上げ、NPO法人環境文明21の創立代表である加藤三郎氏に講師をお願いしていました。その後も当時の教えを常に心がけ、そのお陰で大賞を受賞できたことは大変感慨深いものがあります。一昨年に設立50周年を迎えましたが、その際に、当社



のパーパスを「環境課題を価値に転換し世界をインスパイアする」と定義しました。また、パーパスは全社員が携帯する羅針盤（手帳）にも記載しております。単なるリサイクルではなく、多様な使用済み製品や処理困難物を高品質な再生材に変え、動脈産業への安定供給を実現することを、当社では「リソーシングビジネス」と定義しており、技術力、情報力、成長力の面から取り組んでいます。技術力の面では、今後太陽光パネルの大量廃棄が見込まれることから、2015年にNEDOの太陽光発電の低コストリサイクル技術開発プロジェクトに参画し、その後は各拠点に処理装置を設置してリユース・リサイクルにいち早く取り組んでおり、リユースパネルの累計販売実績は約17万枚、素材ごとに再資源化するリサイクル処理の累計実績は4.5万枚になりました。2022年には一般社団法人太陽光パネルリユース・リサイクル協会を設立し、また翌年には丸紅株式会社様と共にリユース・リサイクルのプラットフォーム会社を立ち上げ、共同で社会的責任を果たしていく体制を作りました。また、社会の超高齢化に伴うおむつリサイクルのニーズが高まると予測される中、サーマルリサイクルから脱却すべく、大手企業と連携して技術開発を進めています。当社のこうした最先端のリサイクル技術の根幹にあるのは丁寧な分別です。面倒なことを価値に変えるという当社のスローガンに則り、大変地道ですが当社が最も大切にしている技術力が分別技術になると考えております。次に情報力ですが、サステナビリティレポートを毎年発行し、取引先、行政、業界団体、教育機関、メディア、地域社会など多様なステークホルダーに経営状況を公開してコミュニケーションを取っています。成長力に関しては、人の成長を仕組み化して最大化する人的資本経営を行なっています。個人の自己実

現のプロセスと会社の目標が向かうプロセスが重なる部分でパフォーマンスが最大化するという考え方です。上司や社内のキャリア相談窓口だけでなく、社外のキャリアアドバイザーも活用し、自己実現の仕組みを作っています。当社には30年ビジョンがあり、環境ビジネスをコアに、いろいろな「やりたいこと」を図示していますが、今回の受賞を機に、100年先の未来に向けた取組も視野に入れて一層努力して参りたいと思っています。

<奨励賞受賞者挨拶>

株式会社ナプロアース
取締役社長 相浦光二氏

当社は福島県で自動車のリサイクル業を営んでおり、今年で30周年になります。役目を終えた車を皆様からお預かりし、利用できる部品を取り外し、地域の整備工場や一般ユーザー様に提供しており、海外でも人気があります。当社では毎年、経営計画発表会を行っていますが、今年は2つテーマを設けました。一つは「シンクグローバル、アクトローカリー」で、地球規模で考えて足元から行動するため、具体的な行動を70ほど挙げて社員と共有しました。ごみを拾う、エコな商品を選ぶ、食費ロスをなくすなど、どれも日々実践できる簡単なものですが、心に留めてプライベートでも環境改善に結びつく活動をしてもらえればと思います。もう一つは「ESG経営」で、本業に関わるものですが、地域に対しても色々な活動を行っており、当社のホームページで公開していますので、ご覧いただき少しでも皆様のお役に立てればと考えております。これからも皆様のご指導を



いただきつつ、脱炭素社会の実現に向けて邁進していききたいと思います。

デコボコベース株式会社
代表取締役社長 松井清貴氏

当社は障害福祉を行う会社であり、教育と福祉を通じ、凸凹が活きる、障害のある方が活躍できる社会を創るべく活動しています。現在、全国に300の事業所を展開しており、これまで約36,000人の障害のある方を支援して参りました。これまでの環境問題への対応は技術や制度が主になるところ、当社ではそれらを扱う人の育成を事業としており、優れた技術を使いこなす人を育てること



が環境問題の解決につながるの思いをもって、障害のある方が社会で活躍できるようなトレーニングを行っています。今回の受賞を機に、全国の事業所をベースとして、障害のある方の活躍で地域を盛り上げていくことに取り組んでいきたいと思っています。障害福祉の業界は環境対応がかなり遅れており、紙の使用量もまだ多く、テクノロジーの導入も進んでおらず、改善の余地が大きい業界です。そこで当社ではAIの導入を進めており、障害のある方が世の中でもっと活躍できるようにChatGPTやGeminiなどを活用しようと考えています。障害のある方の活躍が社会にインパクトを与え、世の中を変える力になれるように育成・支援する事業を行っていききたいと思います。

(文責：事務局)



前列左より、濱田氏、窪井氏、木下氏、金井氏、伊藤氏
後列左より、加藤顧問、野田氏（環境新聞社取締役編集部長）、松井氏、林氏（環境クラブ会長）、相浦氏、藤村代表



環境クラブ会長 林氏による祝辞

環境文明社会づくり あれこれ(44)

加藤 三郎

源流(44)

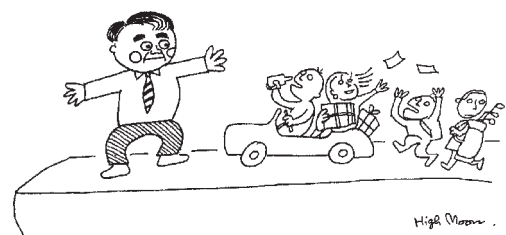
前回述べた経緯により、公害に係る健康被害救済特別措置法(旧法)が1969年末に制定され、川崎、大阪など12地域が指定され、1973年末には約1.3万人が公害病患者として認定された(この頃には、私は国際的な環境対策に従事)。認定患者には医療費の自己負担分と医療手当が給付され、それに要する経費の半分は公費、他の半分は事業者団体からの拠出金で賄われた。

しかし1972年7月に、四日市ぜん息訴訟の判決が出たこともあって、より厳しい被害者救済を訴える世論の下で、旧法はわずか4年で「公害健康被害補償法(公健法)」にとって替えられた。「救済」から「補償」へと制度の性格が変わり、認定患者に対する手当も、医療費の自己負担分はもとより、通院・入院手当、障害補償費、さらに患者が死亡すれば葬祭料と遺族補償手当と大幅に拡充された。これらに要する経費の8割は全国の硫黄酸化物(SO_x)を排出する固定発生源から、残り2割は移動発生源からと見做し、道路整備財源である自動車重量税から賄った。

指定地域に一定年数以上居住または通勤して、一定の呼吸器系疾病にかかれば公害病患者と事実上認定される仕組みなので、患者数は急速に増え、1987年末には10万人を超え、経費も当初の100億円から1,000億円と増加した。その一方で、汚染対策の進展(脱硫装置の設置、原・燃料の質の転換、集合・高煙突化、自治体による排出状況の監視など)により、SO₂の環境濃度は大幅に低下したが、制度上、認定患者の数は増加の一途。こうなると、環境庁はもとより、道路財源の一部を拠出する建設省、そして何より全国のSO_x排出事業者も、この先どれほど増えるかわからない状況を放置し得ないと、大きな声を出し始めた(前回記した通り、最初に救済制度を検討した時、早晩こうなると見通していたので、制度化は無理と考えていた)。このような時の行政の常套手段は、審議会に意見を求め、審議会は専門委員会を設け、そこで専門的に検討してもらうという手順だ。何しろ、一旦は法定した仕組みを手直しすることになるので、ことは重大。メディアは当然騒ぐし、

強力な患者会も黙っていない。すったもんだがあったようだが、その時、私は厚生省で廃棄物・浄化槽行政に専念していたので、この動きを遠くから見ていた程度であったが、環境庁の清水汪次官、岡崎洋官房長らの奮闘により、大難航の末に審議会の答申を1986年10月に得ると、翌1987年2月に公健法の一部改正法案を国会に上程した。

その骨子は、①改善された大気汚染下において、個人に対する補償を継続するのは合理的でないので、指定地域の全部解除、②既存の認定患者については、従来の補償を継続、③汚染原因者等から基金の拠出を求め、その運用益で予防事業を実施する、の3点。しかし、国会は売上税問題で精一杯などの理由で改正公健法案は審議されず、次の臨時国会に引き継がれた。このタイミングで、私は保健企画課長に就任したため、ミッションは改正法案の成立と予防事業のための500億円という巨額の基金造成という重い課題を担うことになった。



日程のお知らせ

●環文サロン

日時 2025年5月9日(金)16:00-17:00
オンライン開催

●エコサロン大阪(関西グループ)

次回の会合について、日時、場所、内容は許斐(このみ)さんにご連絡ください。
(tomato331.konomidaisy@gmail.com)

環境文明 21 の主な動き (3月)

- 3月 7日 環文サロン開催
- 3月 12日 環境省とグリーン連合の意見交換会に藤村代表参加
- 3月 19日 グリーン連合幹事会に藤村代表参加
- 3月 25日 廃棄物 3R 財団評議会に藤村代表参加
- 3月 29日 (株)カンサイ社員研修にて藤村代表、加藤顧問が講師を務める

★「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーン活動報告:2024 について

当会が事務局を務める上記活動について、「気候変動を憂慮する市民と科学者の有志連合実行委員会」として報告書を公表。その概要は以下の通りです。

【2024年1月-6月キャンペーン立ちあげ期】小冊子『日本の気候変動・エネルギー政策の課題と提案』の出版、キックオフ会合の開催、ネットワーク結成・拡大 など。

【2024年6月～:主としてNDC関連3計画審議への対応】審議会委員への情報提供、オンライン連続セミナーの開催、「まっとうな日本の気候政策を求める緊急声明」の総理への発出、国会エネルギー調査会での意見供述、国際気候政策コミュニティへの広報 など。【1年の活動を通じて】成果は、科学界からの社会的働きかけ拡大、有志間プラットフォーム形成、科学者と気候NPOの連携、海外発信など。反省点は、身近な情報の不足、温暖化を止めるという基本認識の不足、広がり不足 など。最後に、【キャンペーンから得られた日本の気候政策の問題点】も、実行委員会の意見をまとめています。

詳細は、是非当会ホームページをご覧ください。

うらかた日記 抄

■昨年は子どもの剣道やカードゲームを通じて様々な出会いがあり、現在、日々の会話やSNSを通して、他の家庭の様子を知る機会があります。子どもが小学生の場合、保護者の関わりがどうしても大きくなってきますが、どのような習い事でも共通して、1つに全力投球の家庭もあれば、複数をバランスよく、という家庭もあります。また、子どもが望むなら、と全力でサポートすることが可能な家庭もあれば、それが難しい家庭もあります。特にSNSでは、全力投球なケースが目に入ってきますが、習い事に限らず、様々な選択肢があり、様々な家庭環境がある中で、「同じである必要はない」という当たり前のことを忘れないようにしようと思っている今日この頃です。ただ一方で、習い事に限らず、組織に属することになる場合は、「異なる熱量のメンバーが共存できる組織か、そうでないか。」「異なる熱量のメンバーが共存できるのはどのような組織か。」といったことも重要で難しいと思っています。(M)

■寒暖差の激しい日が続く一方、全国各地で山火事が頻発するなど、気候危機が益々現実味を帯びてきたと感じるこの春です。／すっかり回復して以前より元気になったような所長。それでも食べ物をこぼすのは変わらずで、少し硬めのクッキーもセーターにぼろぼろと。所長「どうしてこぼすのかな?君たちはこぼさないの?」と。Oさん「同じものを食べてますが、こぼしませんよ」。コ「こぼしてもいいように外で食べたら?」。Mさん「風邪をひいたらまたお見舞いの電話がかかってくるから…」と。後日、自らベランダに出てクッキーを食べる所長。ちょっと学んだようです。／トランプの暴挙が続いていますが、助っ人M氏によると米国政府の教育予算も削られ貧しい州では教育格差がますます広がるとのこと。「よい国はよい教育から」。米国の今後も心配ですが、日本も私学を含めた高校の教育無償化より公立学校の教師の待遇改善を進めて、よい先生を増やさないと教育の質は下がるばかり。教育を票集めの道具になんかしらないで、子ども目線での教育改革をしないと、よい国はますます遠ざかってしまいます。(コ)

目次(33巻4号)

今月のテーマ:経営者「環境力」大賞特集

【風】

トランプ政権の先を……………田崎智宏 1

【報告】

支配の時代から共生の時代を目指して
—社会変革を起こすためには何が必要か…三輪幸司 3
第17回(2024年度)経営者「環境力」大賞
顕彰式・発表会……………事務局 5

【環境文明社会づくり、あれこれ】……………加藤三郎 11

【うごき】……………12



うらかた

環境と文明

2025年4月号

2025年4月15日発行

第33巻 第4号 通巻379号

発行所:〒145-0071 東京都大田区田園調布2-24-23

ハイツDORIKONO 301

認定NPO法人 環境文明21

TEL 03-5483-8455 FAX 03-5483-8755

E-mail: info@kanbun.org

URL http://www.kanbun.org/

年会費:9,600円(正会員・賛助個人会員・購読)

郵便振替口座 00220-1-51770

ゆうちょ銀行〇二九(ゼロニキュウ)店 当座 0051770

取引銀行 三菱UFJ銀行 武蔵小杉支店 普 3973465

発行人・編集人:藤村コノエ 印刷所:株式会社大川印刷